

山梨県庁本館等及び構内清掃業務委託に係る一般競争入札について

次のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。）第167条の6第1項の規定により公告します。

令和8年6月24日

山梨県知事 長崎 幸太郎

一 一般競争入札に付する事項

1 調達をする役務等の名称及び数量

(一) 名称 山梨県庁本館等及び構内清掃業務

(二) 数量 一式

2 調達をする役務等の仕様等 入札説明書及び仕様書で定める内容であること。

3 履行期間 令和8年7月7日から令和9年3月31日まで

4 履行場所 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号山梨県庁本館等及び構内並びに甲府市丸の内二丁目16番4号丸栄ビル2階会議室

二 事務を担当する所属 山梨県総務部職場環境マネジメント課

三 一般競争入札の参加資格 次に掲げる要件の全てを満たす者であること。ただし、この公告の日から開札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者は、参加資格のない者とみなす。

1 次のいずれにも該当しない者であること。

(一) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者

(二) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札に参加させないこととされた者であって、同項の規定により定められた期間を経過していないもの

(三) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に該当する者を除く。）

(四) 県税（個人県民税を除く。）並びに消費税及び地方消費税を滞納している者

(五) 営業に関し、許可、認可等が必要とされる場合において、これらを受けていない者

(六) 資格審査の申請を行う日の属する月の初日において、引き続き2年以上営業を営んでいない者

(七) 契約の履行に当たり必要な機器等を所有（リースの場合を含む。）していない者

2 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（これらの申立てにより更生手続開始又は再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

3 山梨県物品等競争入札参加資格者名簿において登録業種（施設管理）の「清掃」に登録されている者であること。

- 4 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号又は第8号に掲げる事業について都道府県知事の登録を受けている者であること。
- 5 役務の性質上、緊急の措置を要する場合、連絡後1時間以内に履行に着手できる者であること。
- 6 令和6年1月1日から令和7年12月31日までの2年間において、従業員への給料又は賃金の未払い等、不誠実な行為がない者であること。
- 7 令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間において、山梨県内で2以上の清掃業務契約（清掃面積が5千平方メートル以上であって、1年間を通じて役務を提供するものに限る。）を元請人として締結し、かつ当該清掃業務契約を履行した実績を有する者であること。
- 8 その他入札説明書に定める要件を満たすこと。

四 一般競争入札の参加資格の審査

- 1 申請の時期 令和8年6月24日（水）から令和8年6月29日（月）まで（山梨県の休日
を定める条例（平成元年山梨県条例第6号）に定める県の休日（以下「県の休日」という。）
を除く。）
- 2 受付時間 午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで
- 3 申請書の提出方法 次に掲げる場所に持参すること。
山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号山梨県総務部職場環境マネジメント課

五 入札手続等

- 1 契約条項を示す場所等 四の3に掲げる場所
- 2 入札説明書等の交付方法 この公告の日から令和8年6月29日（月）までの日（県の休日
を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで、四の3に掲げる場所
において直接交付する。
- 3 一般競争入札の参加資格の確認 入札説明書で定めるところにより、一般競争入札の参加資
格の確認を受けること。
- 4 入札及び開札の日時及び場所
 - (一) 日時 令和8年7月2日（木）午後1時30分
 - (二) 場所 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号 防災新館202会議室
- 5 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に
相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨
てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者
であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当す
る金額を入札書に記載すること。
- 6 入札の無効 次のいずれかに該当する場合は、その入札は無効とする。
 - (一) 一般競争入札に参加する資格のない者が入札したとき。
 - (二) この公告に係る一般競争入札に関して不正の行為があったとき。
 - (三) 入札書の金額、氏名、印鑑又は重要な文字の誤脱によって必要事項を確認し難いとき。
 - (四) (一)から(三)までに掲げるもののほか、この公告及び入札説明書に掲げる入札条件に違
反したとき。

7 落札者の決定方法

山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号。以下「規則」という。）第127条第1項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

六 その他

1 入札保証金 免除

2 契約保証金 契約を締結しようとする者は、入札説明書で定める契約保証金を納めなければならない。ただし、規則第109条の2の規定に該当する者は、これを免除する。

3 違約金の有無 有

4 最低制限価格 無

5 前払金の有無 無

6 契約書作成の要否 要

7 その他

(一) 落札者が契約締結までの間に、三に掲げた参加資格のうち一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しない。また、この場合において、県は損害賠償の責めを負わないものとする。

(二) 詳細は、入札説明書による。

(三) 問い合わせ先 山梨県総務部職場環境マネジメント課(電話055-223-1391)